

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著、 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は 発表学会等の名称	概 要
(著書(欧文)) 1.				
(著書(和文)) 1. 近代とその開削 2. 人間化の経営学 3. 文明の実業人 4. 経営システムの日本的展開 5. 人間諸科学の形成と 制度化	共 共 共 単	1987年 1992年 1997年 1998年 2006年3月	清水弘文堂(分担部 分) 121-153頁 勁草書房(分担部 分) 61-92頁 巖書房(分担部分) 37-72頁 創成社(分担部分) 85-107頁 東信堂 1 - 249頁	本書は、近代社会の組織原理と近代科学のあり方を明らかにするとともに、それがもたらしたものの功罪について考察した著書であるが、ここでの考察は、アドルドの『啓蒙の弁証法』を手がかりとして、社会の合理化と個人的自由のあり方の関係について検討を加えた。 「人間化」は現代の経営組織を考えるうえでもっとも重要な概念の1つである。本書における考察ではとくに、組織構造の形成過程の基本原則について考え、現代社会における組織類型と組織変動の基本的なパターンについて考察を試みた。 明治期における水戸出身の近代的経営者、井坂直幹の足跡を辿り、その近代的な精神の出自と具体像を探ることを目的とした本書では、明治期における日本の官僚組織の形成過程をとくに林野行政組織を中心に考察し、井坂が創設した秋田木材とのかかわりについても検討を加えた。 日本の経営組織の特徴を従来型の日本の経営論とは異なる多様な視点から論ずることを意図した本書では、日本型トップマネジメント組織のあり方について、とくに監査役の位置づけと役割を中心に検討を加え、その問題点と今後の改善策について考察した。 人間科学と呼ばれる一連の科学の成立過程を社会諸科学との関連から検討を加えた。
(学術論文(欧文)) 1.				

<p>(学術論文(和文))</p> <p>1. 社会理論における意味と支配</p>	単	1984年	現代社会学研究第3号	社会理論はミクロ的なレベルにおける「意味」を中心とした考察と、マクロ的なレベルにおける社会秩序の問題、つまり「支配」と「権力」についての検討の両者を含むものでなければならない。本稿は、この問題とヴェーバーとルーマンの社会理論の比較を通して考察した。
2. システムと合理性	単	1986年	現代社会学研究第4号	「合理性概念」の検討は社会学と組織論にとって、きわめて重要な意味を持つが、本稿では、ルーマンによるヴェーバー的なパラダイムへのひはんを参照しながら、現代組織論における「合理性概念」の再検討を試みた。
3. 組織プログラムと不確定性の問題	単	1987年	現代社会学研究6号	組織が現代における不確定な組織環境に対処するための方策について、ルーマンの組織プログラムに基づき検討を加えた。
4. N. ルーマンの公式組織論	単	1990年	現代社会学研究第8号	ルーマンは経営組織にも行政組織にも妥当する「組織の一般理論」を構築することを目指していたが、ここではその概要について検討を加えた。
5. 滝内論文へのリプライ	単	2008年	大阪経済大学『人間科学研究』第2号 65-69頁	拙著『人間諸科学の形成と制度化』についての書評論文へのリプライ
<p>(紀要論文)</p> <p>1. アイデンティティをめぐる社会学的問題</p>	単	1986年	慶應義塾大学大学院 紀要第26号33-41頁	現代の「組織化」あるいは「システム化」された社会における個人は、組織と社会にどのように関わり、どのようにアイデンティティを形成すればよいのか。本稿では、この点についてルーマンの理論に依拠しながら検討を加えた。
2. 公式組織と個人の役割	単	1989年	人間科学部紀要第6 巻第2号61-73頁	バーナードの『経営者の役割』の主要な論点の1つは、公式組織と非公式組織の形成メカニズムと経営者の役割との関係をめぐる問題であったが、本論はその問題に関するルーマンの議論も参照しながら、両者を比較したものである。

3. 社会科学と人間科学 I—人間科学の位置 づけをめぐる—	単	1993年	人間科学部紀要第11 巻第1号85-97頁	わが国における「人間科学」に関する認識は、きわめてあいまいであり、漠然としている。このような状況は、人間科学を担う組織であろうとする「人間科学部」の発展を考える上においても大きな障害となると考えられる。本稿に始まる一連の論文は、19世紀ヨーロッパに生まれた総合化学である社会科学との比較から、人間科学の位置づけを明らかにしようと試みたものである。
4. 組織理論の構成をめぐる基本的問題— バーナードとルーマンを手がかりとして—	単	1994年	大学院紀要第2号 165-178頁	普遍的な意味での組織論を構成するには、従来の組織論とは異なる視点が必要となる。本稿では、その問題についてバーナードとルーマンの理論を中心に検討を加えた。
5. 社会科学と人間科学 II—社会科学の方法 論争における幾つか の論点をめぐって—	単	1994年	人間科学部紀要第11 巻第2号33-46頁	ドイツでは、マックス・ヴェーバーが社会科学方法論の雛型を示して以来、いくつかの重要な論争が行われた。本稿は、パーソンズとシュッツならびにアドルノとポパーの間の論争について検討を加えた。
6. 社会科学と人間科学 III—人間と社会につ いてのシステム論的 理解をめぐる—	単	1995年	人間科学部紀要第12 巻第2号87-104頁	ハーバーマス・ルーマン論争では、社会についてのルーマンのシステム論的理解が妥当なのか否か、が重要な論点とされた。この問題は、社会の根本的な規定をめぐる問題であると同時に、現代社会における人間と社会の関係性に関わる議論でもあったといえる。本稿では、両者の見解の主要部分について考察した。
7. ドイツ企業「監査役 会」における意思決 定—共同決定制度と コーポレート・ガバ ナンスに関する組織 論的考察—	単	1996年	人間科学部紀要第14 巻第1号45-61頁	経営組織における「権力」と「意思決定」の問題は、組織理論における最も重要な問題の1つであるが、本稿では「共同決定法」を柱とするドイツ企業内の意思決定過程について、いくつかの実証研究を参照しながら検討を加えた。
8. 社会科学と人間科学 IV—「市民社会」の 概念と社会科学の成 立・制度化—	単	1997年	人間科学部紀要第15 巻第1号47-61頁	社会諸科学は、西欧の近代社会の成立とそれを背景とした大学の復活によって、誕生した総合学科である。本稿で意図したのは、その点を考察することで、人間諸科学がどのような社会背景のもとで成熟可能なのか、を考えることであった。

9. 社会科学と人間科学 V—「経済学」の制 度化：19世紀におけ る「学問分野」の形 成—	単	2001年	人間科学部紀要第18 巻第2号45-74頁	本稿では、社会科学の制度化の具体的プロセスについて考えるために、「経済学」に焦点を当て、それがどのような課程を経て大学の「カリキュラム」に組み込まれ、「学会」が成立したのかについて、イギリス、ドイツ、アメリカ、日本の順に検討を加えた。
10. 人間像の相克—人類 学、人間学、人間科 学	単	2003年	人間科学部紀要第20 巻第2号1-22頁	人間科学と呼ばれる総合化学の内容を確定するためには、人類学と人間学という2つの個別科学との関係を明確にすることは不可避的な条件だといえる。本稿では、人類学と人間学の「人間像」の違いに注目しながら、両者の関係について考えると同時に、人間科学が描くべき「人間像」についても考察した。
11. 人間科学の制度論	単著	2005年	人間科学部紀要第22 巻2号35-52頁	人間科学の組織はその学問的内容と同様、いまだに不確定な部分が多いが、本稿では、人間科学の組織の将来的展望に関する考察を展開した。
12. 総合人間科学学会の ミッションに関する 私見	単著	2010年	人間科学部紀要第27 巻第2号31-47頁	「総合人間科学」・「総合人間科学学会」が担うべきミッションとは何か、自らの意見を展開した。
13. 現代社会の組織変容 に関する理論的・実 証的研究—茨城県下 の諸組織を中心に—	共著	2012年	人間科学部紀要第29 巻第2号1-19頁	情報化、グローバル化による現代諸組織、ならびに組織アイデンティティの変容をめぐる5名の研究者がそれぞれの専門分野における知見を明らかにし、共同討議した内容である。
14. インターンシップの 意義と現実的課題— 企業・団体等に対す る調査結果の概要—	単著	2013年	人間科学部紀要第30 巻第2号155-167頁	インターンシップがわが国の大学において急速に普及するようになった背景を探ると共に、企業・団体等のインターンシップ担当者に対して行ったアンケート調査の概要を踏まえながら、インターンシップを実施することの意義と運用上の問題点について検討を加えた。
15. ヒューマニズムと人 間の科学（1）—人 間性をめぐる議論の 歴史—	単著	2013年	人間科学部紀要第31 巻第1号1-25頁	人間諸科学の価値理念について考える際には、「ヒューマニズム」についての検討が重要な意味を持つが、本稿では、人間科学の始原として位置づけられる「人間の科学」と「ヒューマニズム」の関係を、人間性をめぐる議論の歴史として考察した。

16. ヒューマニズムと人間の科学(2) — 2つの人間本性論: ホッブズとヒューム ①—	単著	2021年	人間科学部紀要第38巻第2号17-34頁	人間科学の源流を考えるうえで、ヒュームの「人間の科学」を検討することは欠かせないが、本稿ではヒュームに対するホッブズの影響を論じた。
17. ヒューマニズムと人間の科学(3) — 2つの人間本性論: ホッブズとヒューム ②—	単著	2021年	人間科学部紀要第39巻第1号1-16頁	ホッブズとヒュームの人間本性論のなかで、とくに知性論について検討を加えた。ヒュームはホッブズの因果性論から決定的な影響を受けている。
18. ヒューマニズムと人間の科学(4) — 2つの人間本性論: ホッブズとヒューム ③—	単著	2022年	人間科学部紀要第39巻第2号31-46頁	現代の人間科学においては、人間の感情に関する検討が重要な意味を持っているが、ホッブズとヒュームは共通に、理性よりは情念を(感情)を人間行動の考察において重視している。本稿ではその意義について考察した。
(辞書・翻訳書等) 1. 公式組織の機能とその派生的問題上・下 (N. ルーマン)	共	1992年 1996年	新泉社(分担部分) (上) 102-172頁 (下) 163-254頁	経営組織や行政組織といった枠にとらわれることなく「組織」そのものの構成原理を総合的に論じようとした試みは比較的少ない。ニクラス・ルーマンは、この著作において、自らの文部官僚としての経験を十分に踏まえながら、普遍的な組織の編成原理をパーソンズから批判的に摂取した社会システム理論に依拠しながら解明しようと試みている。
(報告書・会報等) 1. 大沢真幸『身体の比較社会学Ⅰ』について	単	1991年	人間科学第9巻1号	大沢真幸『身体の比較社会学Ⅰ』は、「身体」の意味を心理学と社会学の2つの視点から分析した著書であるが、その意義と問題点について考察した。
2. 人間にとって望ましい「環境」としての組織	単	1995年	『人間科学のすすめ』	現在、「環境」という言葉はきわめて多様な意味で用いられる重要な術語となっているが、その意味について具体的な例を用いて説明した。
3. 組織とライフスタイル	単	1995年	『人間科学のすすめ』	組織構造の形式を、身近で具体的な事例を用いて説明した。

4 石坂先生を悼む	単著	2007年	人間科学部紀要第25巻第1号1-3頁	石坂巖先生の偉大な業績と人格を追悼した。
(国際学会発表) 1.				
(国内学会発表) 1. N. ルーマンにおけるゲゼルシャフト概念	単	1985年	日本社会学会第58回大会	ルーマンは、みずからのシステム理論に修正を加えるごとにそれに対応したゲゼルシャフト概念を提示した。本報告では、それを年代ごとに整理し、その意図について考察すると共に、社会システム理論の社会理論としての妥当性についても検討を加えた。
2. 社会学における「社会」と「社会的なもの」	単	1986年	日本社会学会第59回大会	「社会」をどのようなものとして定義するかは、社会学における最も基本的な問題の1つである。しかし、社会学理論には、その分析対象を「社会」に求めるのではなく、「社会的なもの」に限定しようとする理論も存在する。この報告では、その違いが何によるものなのか、について考察した。
3. 経営組織論の2つのパラダイム	共	1994年	1994年度組織学会	Mヴェーバーの「官僚制論」は、近代的な巨大組織の秩序原理を解明したものであった。ルーマンは、現代の「情報化」、「システム化」された組織における秩序原理を解明するには、ヴェーバーが提示した「支配モデル」や「目的モデル」では不十分であるとした。この報告では、この点について共同報告した。
4. 19世紀パラダイムからの脱却と人間科学部の役割—新しい総合化学の確立に向けて—	単	1999年	第5回フォーラム人間科学を考える	本報告では、人間科学という術語の起源と系譜について整理すると同時に、人間科学が確立すべき新しいパラダイムがどのようなものであるべきなのか、について考察した。
(演奏会・展覧会等) 1.				
(招待講演・基調講演) 1 総合人間科学学会のミッションに関する私見	単著	2009年	常磐大学総合人間科学学会	常磐大学総合人間科学学会の設立にあたり、それが担うべきミッションとは何かに関する私見を報告した。
(受賞(学術賞等)) 1.				

研 究 活 動 項 目						
助成を受けた研究等の名称	代表, 分担等 の別	種 類	採択年度	交付・ 受入元	交付・ 受入額	概 要
(科学研究費採択) 1.						
(競争的研究助成費獲得(科研費除く)) 1.						
(共同研究・受託研究受入れ) 1.						
(奨学・指定寄付金受入れ) 1.						
(学内課題研究(共同研究)) 1. 現代社会の組織変容 に関する理論的・実 証的考察	代表	—	2009～ 2010年度	—	1,953千円	現代社会の急速な変化に伴う企 業組織の変容、政治・行政組織 の変容さらにはNPOを含む市民 組織の変容に関する実証的な研
(学内課題研究(各個研究)) 1.	—	—		—		
(知的財産(特許・実用新案等)) 1.	—			—	—	